



E&E Solutions Inc.

2025 年 3 月 28 日

株式会社アウトソーシング御中

株式会社 SBI 新生銀行御中

イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社



サステナビリティ・リンク・ローンの SPTs に係る 2024 年 12 月基準実績数値の
第三者検証報告書（株式会社アウトソーシング様）

1. はじめに

イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社（以下、「E&ES」）は、株式会社アウトソーシング（以下、「アウトソーシング」）及び株式会社 SBI 新生銀行（以下、「SBI 新生銀行」）からの依頼に基づき、SBI 新生銀行をアレンジャーとしてアウトソーシングに対して 2021 年 7 月及び 2022 年 10 月に実行したサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「SLL」）の SPTs に係る実績数値の妥当性を検証した。

- 対象期間
 - ✓ 2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日
- 検証方法
 - ✓ SBI 新生銀行による評価レポート¹に記載された SPTs（SPT1～SPT4）を対象とした。
 - ✓ SPT ごとの集計期間、集計対象データ及び集計対象範囲が、アウトソーシングよりご提出頂いた集計結果と合致しているか、また、集計結果の数値に誤りがないかという観点で検証を行った。

2. 検証結果

2.1 SPT 1：在留外国人の就業サポート人数

【集計期間】

2024 年 1 月～12 月であり、評価レポートと整合が取れていることを確認した。

¹「株式会社アウトソーシング向け証書貸付にかかるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について」(https://www.shinseibank.com/institutional/sustainable_finance/pdf/psll210707.pdf 参照)。なお、評価レポート内で説明されている用語、略称については、本報告書においても特段説明なく使用している。

【集計対象データ】

以下の4種類のデータが集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。

- ORJ 管理受託人数
- ORJ の提供するモバイル等のサービス利用人数²
- e ラーニング言語教育等の利用人数
- WBB サービス及びそれに付随、関連するサービス利用人数（外国人雇用人数³を含む）

【集計対象範囲】

以下の企業が集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。

- 株式会社アウトソーシング
- 株式会社ORJ
- インドネシア、ベトナム、インド、タイ、カンボジア各現地法人⁴
 - ✓ OS POWER VIETNAM CO., LTD.
 - ✓ OS VIETNAM CO., LTD.
 - ✓ PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
 - ✓ OS (THAILAND) CO., LTD.（グループ会社（全6社）全てを含む⁵）

【集計結果】

集計結果は次ページの表のとおりであり、2024年実績値が14,588人であることを確認した。2021年1月からの累計値は92,455人で、想定値（303,800人）に対する達成率は30.4%である。

² 2023年12月末に解約済み。ただし、解約前の数値については、累計値に含まれている。

³ 評価レポートには「外国人雇用者数」の記載はなかったが、アウトソーシンググループにて雇用している日系人などの外国人就労者の方々は、WBBサービスの一環である送り出しの教育やエアチケットの取得、日本国内での住居のあっせんなどを経て就業をしているため、「WBBサービス、及びそれに付随、関連するサービス利用人数」としてSPTの対象に含まれている。WBBサービスなどを利用して雇用されている場合は、「外国人雇用人数」とし、同サービスを利用して雇用されていない場合は、「WBBサービス、及びそれに付随、関連するサービス利用人数」としてカウントされている。

⁴ インドでは、2020年以前は取り組みを行っていたが、2021年1月以降は活動を中止しており、対象に該当しない。カンボジアについては、現状、送り出し事業を行っていないため、対象に該当しない。

⁵ OS-Thai : OS (THAILAND) CO., LTD.、OSR : OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.、JAR : J.A.R. Service Co., Ltd.、P-ONE : P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.、HV : HUMAN VALUE CO., LTD.、FOREIGN-A : FOREIGN WORKER EMPLOYMENT AGENCY OS LABOUR ASIA COMPANY LIMITED

名称	合計	ORJ 管理 受託人数	ORJ の提供す るモバイル等 のサービス利 用人数 ²	e ラーニング 言語教育等の 利用人数	WBB サービス 及びそれに付 随、関連するサ ービス利用人数	外国人雇 用人数
株式会社アウトソ ーシング	1,327 4,022	0 0	- 0	0 0	0 0	1,327 4,022
株式会社ORJ	3,916 67,229	3,595 64,216	- 2,020	161 437	0 0	160 556
OS POWER VIETNAM CO., LTD.	0 1	0 0	- 0	0 0	0 0	0 1
OS VIETNAM CO., LTD.	20 108	0 0	- 0	20 106	0 0	0 2
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	6,747 14,515	0 0	- 0	1,577 5,034	5,137 9,339	33 142
OS (THAILAND) グループ	2,578 6,580	0 0	- 0	0 0	2,517 6,332	61 248
合 計	14,588 92,455	3,595 64,216	- 2,020	1,758 5,577	7,654 15,671	1,581 4,971

※数値の上段は単年（2024 年）、下段は 2021 年 1 月からの累計値を示している。

2.2 SPT2: スペシャリスト人材の人数

【集計期間】

2024 年 1 月～12 月であり、評価レポートと整合が取れていることを確認した。

【集計対象プログラム】

以下の 3 種類に分類されるプログラムが集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。

- 国内技術系事業セグメント⁶における、KEN スクールモデル
- OST 主体で展開する教育研修
- 医薬セクターの教育研修機関であるアドバンテック研修センターで行う教育

⁶ 日本国内における、機械電気電子分野、IT 分野、建設分野、医薬分野、左記 4 つの領域をコアとした技術系アウトソーシングサービス事業・IT ソリューションサービス事業・技術系教育研修事業を行うセグメント。主に、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウの提供から、通信系アプリケーションや EC サイト構築、基幹系 IT システム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービスを提供。また、医療や化学系に特化した研究開発業務、各種プラントの設計・施工管理等の専門性の高い分野を中心にアウトソーシングサービスを提供。

【集計対象範囲】

国内技術系セグメントに属する OST グループ各社が集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。具体的には、以下の 14 社⁷が集計対象であった。

- ・ 株式会社アネブル
- ・ 株式会社アールピーエム
- ・ 株式会社アウトソーシングテクノロジー⁸⁹
- ・ 株式会社シンクスバンク
- ・ 共同エンジニアリング株式会社
- ・ 株式会社モバイルコミュニケーションズ
- ・ 株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ
- ・ アドバンテック株式会社¹⁰
- ・ 株式会社スマートロボティクス
- ・ 株式会社マルチテック
- ・ 株式会社デーコム
- ・ キャルシステムコンサルティング株式会社¹¹
- ・ キャルシステムソリューション株式会社¹¹
- ・ 株式会社日本シスラボ¹¹

【集計結果】

集計結果は下表のとおりであり、2024 年実績値が 3,630 人であることを確認した。2021 年 1 月からの累計値は 15,186 人で、想定値（10,709 人）に対する達成率は 141.8%である。

名称	スペシャリスト人材の人数	【参考】教育プログラム・研修の受講人数			
		合計	国内技術系事業セグメントにおける、KEN スクールモデル	OST 主体で展開する教育研修	医薬セクターの教育研修機関であるアドバンテック研修センターで行う教育
株式会社アネブル	15	18	0	18	0
	126	142	0	142	0
株式会社アールピーエム	83	110	0	110	0
	655	1,092	229	863	0

⁷ 2023 年まで集計対象範囲に含まれていた株式会社アイテックは 2024 年に売却され、古籟依（大連）信息科技有限公司は 2024 年に閉鎖された。ただし、当該 2 社における 2023 年までの SPT2 の実績値は 0 であったため、累計値には影響ない。

⁸ 2021 年は株式会社 KEN テクノロジー及びサンガテック株式会社が集計対象範囲に含まれていたが、当該企業は 2022 年に株式会社アウトソーシングテクノロジーに吸収された。

⁹ 2023 年は株式会社リンクロード及び株式会社日本コンサルティングが集計対象範囲に含まれていたが、当該企業は 2024 年に株式会社アウトソーシングテクノロジーに吸収された。

¹⁰ 2021 年はアドバンテック研修センター株式会社が集計対象範囲に含まれていたが、当該企業は 2022 年にアドバンテック株式会社に吸収された。

¹¹ 2024 年にグループに参入した。

名称	スペシャリスト人材の人数	【参考】教育プログラム・研修の受講人数			
		合計	国内技術系事業セグメントにおける、KENスクールモデル	OST 主体で展開する教育研修	医薬セクターの教育研修機関であるアドバンテック研修センターで行う教育
株式会社アウトソーシングテクノロジー	1,699	2,445	746	1,699	0
	8,265	14,657	4,586	10,071	0
株式会社シンクスバンク	10	19	9	10	0
	27	44	17	27	0
共同エンジニアリング株式会社	1,280	2,395	97	2,298	0
	4,222	6,786	180	6,606	0
株式会社モバイルコミュニケーションズ	250	259	9	250	0
	1,000	1,561	80	1,481	0
株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
アドバンテック株式会社	205	342	0	205	137
	720	1,182	0	720	462
株式会社スマートロボティクス	0	0	0	0	0
	1	1	0	1	0
株式会社マルチテック	85	248	0	248	0
	167	410	0	410	0
株式会社デーコム	1	4	2	2	0
	1	4	2	2	0
キャルシステムコンサルティング株式会社	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
キャルシステムソリューション株式会社	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
株式会社日本シスラボ	2	2	2	0	0
	2	2	2	0	0
合 計	3,630	5,842	865	4,840	137
	15,186	25,881	5,096	20,323	462

※数値の上段は単年（2024 年）、下段は 2021 年 1 月からの累計値を示している。

2.3 SPT3: キャリアアップ教育等、教育プログラムの受講想定延べ人数

【集計期間】

2024年1月～12月であり、評価レポートと整合が取れていることを確認した。

【集計対象プログラム】

以下に分類されるプログラムが集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。

- ・ キャリアアップ教育等（資格取得や商品知識等の教育を含む）：基礎教育、業界ごと、職場ごと、資格取得目途など就労に関連する教育全般
- ・ 教育プログラム

【集計対象範囲】

製造系（国内製造系・国内サービス系）及び技術系各社が集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。具体的には、下表のとおり製造系に属する3社、技術系に属する15¹²社が集計対象であった。

なお、製造系及び海外技術系各社についてはプログラムの受講延べ人数を、国内技術系各社については、技術系セグメントに採用され、プログラムを受講した人数を集計対象範囲としている。

区分	名称
■ 国内製造系および国内サービス系	
国内製造系	株式会社アウトソーシング ¹³
国内製造系	株式会社アバンセコーポレーション
国内サービス系	株式会社アウトソーシングトータルサポート
■ 国内技術系	
国内技術系	株式会社アネブル
国内技術系	株式会社アールピーエム
国内技術系	株式会社アウトソーシングテクノロジー ¹⁴¹⁵
国内技術系	株式会社シンクスバンク
国内技術系	共同エンジニアリング株式会社
国内技術系	株式会社モバイルコミュニケーションズ
国内技術系	株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ
国内技術系	アドバンテック株式会社 ¹⁶
国内技術系	株式会社スマートロボティクス
国内技術系	株式会社マルチテック
国内技術系	株式会社デーコム

¹² 脚注7参照

¹³ 2022年は株式会社PEO及び株式会社キャリアエージェント及び株式会社エス・エス産業が集計対象範囲に含まれていたが、当該企業は2023年に株式会社アウトソーシングに吸収された。

¹⁴ 脚注8参照

¹⁵ 脚注9参照

¹⁶ 脚注10参照

区分	名称
国内技術系	キャルシステムコンサルティング株式会社 ¹⁷
国内技術系	キャルシステムソリューション株式会社 ¹⁷
国内技術系	株式会社日本シスラボ ¹⁷
■ 海外技術系	
海外技術系	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED

【集計結果】

集計結果は下表のとおりであり、2024 年実績値が 33,454 人であることを確認した。2021 年 1 月からの累計値は 130,945 人で、想定値（93,930 人）に対する達成率は 139.4%である。

区分	名称	実績値（人）	
		単年 （2024 年）	累計 （2021 年 1 月～）
■ 国内製造系および国内サービス系			
国内製造系	株式会社アウトソーシング	24,670	94,566
国内製造系	株式会社アバンセコーポレーション	930	2,939
国内サービス系	株式会社アウトソーシングトータルサポート	417	1,363
■ 国内技術系			
国内技術系	株式会社アネブル	56	351
国内技術系	株式会社アールピーエム	151	1,148
国内技術系	株式会社アウトソーシングテクノロジー	4,305	19,206 ¹⁸
国内技術系	株式会社シンクスバンク	10	40
国内技術系	共同エンジニアリング株式会社	1,738	6,512
国内技術系	株式会社モバイルコミュニケーションズ	353	1,555
国内技術系	株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ	45	187
国内技術系	アドバンテック株式会社	345	1,575
国内技術系	株式会社スマートロボティクス	2	12
国内技術系	株式会社マルチテック	102	274
国内技術系	古籟依（大連）信息科技有限公司 ¹⁹	-	1
国内技術系	株式会社デーコム	6	7
国内技術系	キャルシステムコンサルティング株式会社	0	0
国内技術系	キャルシステムソリューション株式会社	0	0
国内技術系	株式会社日本シスラボ	2	2
■ 海外技術系			
海外技術系	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED	322	1,207
合 計		33,454	130,945

¹⁷ 脚注 11 参照

¹⁸ 吸収された株式会社リンクロード、株式会社日本コンサルティングの累計分合計 2（人）を含む。

¹⁹ 脚注 7 参照、SPT3 における過去の実績値を累計値に含むため、集計結果表には残した。

2.4 SPT4: 生産性向上のスペシャリスト人材の人数

【集計期間】

2024 年 1 月～12 月（2024 年 12 月末時点の人数）であり、評価レポートと整合が取れていることを確認した。

【集計対象範囲】

国内企業（OST グループ全社）及び海外企業（海外技術系²⁴と海外製造系及びサービス系²⁵セグメントのうち一部公共系）が集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。具体的には、下表のとおり国内企業 14 社²⁰及び海外企業 24 社が集計対象となっていることを確認した。

区分	名称
国内（OST グループ全社）	株式会社アネブル
	株式会社アールピーエム
	株式会社アウトソーシングテクノロジー ²¹
	株式会社シンクスバンク
	共同エンジニアリング株式会社
	株式会社モバイルコミュニケーションズ
	株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ
	アドバンテック株式会社 ²²
	株式会社スマートロボティクス
	株式会社マルチテック
	株式会社デーコム
	キャルシステムコンサルティング株式会社 ²³
	キャルシステムソリューション株式会社 ²³
	株式会社日本シスラボ ²³
海外 （海外技術系 ²⁴ と、海外製造系及びサービス系セグメント ²⁵ のうち一部公共系）	PM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.
	MARBLE GROUP NZ LIMITED
	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED
	CDER グループ
	ALBACORE CONSULTING GROUP PTY LTD
	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
	CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD

²⁰脚注 7 参照

²¹脚注 8 及び脚注 9 参照

²²脚注 10 参照

²³脚注 11 参照

²⁴ 海外グループ会社にて、主に公的機関や金融系顧客等向けに技術人材を活用した受託業務及び派遣サービス等を行うセグメント。英国では AI を活用した公的債権の回収代行サービス、アイルランドではヘルスケア・IT 人材サービス、豪州では主に政府・金融業界向けの ICT 分野の請負や人材サービス、トレーニングサービス、建築・建設セクター向けの人材サービスを展開。

²⁵ 海外グループ会社にて、アジアや南米、欧州等における製造系・流通系の人材アウトソーシングサービス及び、事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や、給与計算代行事業を提供。また、欧州とオセアニアでは公共機関向けの BPO や人材派遣サービスを提供し、欧州及びアジアにて、国境を越えた雇用サービスを展開。

区分	名称
	CPL グループ ²⁶
	HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTD
	INDEX CONSULTANTS PTY LTD
	MARBLE GROUP PTY LTD
	JIGSAW SEARCH PTY LTD
	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED
	RED APPOINTMENTS PTY LTD
	OUTSOURCING OCEANIA PTY LTD
	CALIFORNIA PACIFIC TECHNICAL SERVICES LLC
	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
	HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
	INTEGRITY NETWORKS, INC.
	LIBERATA UK LIMITED
	ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)
	OUTSOURCING UK LIMITED
	RENOVO EMPLOYMENT GROUP LIMITED
	ALV グループ ²⁷

【集計結果】

集計結果は下表のとおりであり、2024 年実績値が 46,043 人であることを確認した。想定値は 58,965 人であり、達成率は 78.1%である。

区分	名称	実績値（人）
国内（OST グループ全社）	株式会社アネブル	363
	株式会社アールピーエム	961
	株式会社アウトソーシングテクノロジー	18,676
	株式会社シンクスバンク	52
	共同エンジニアリング株式会社	3,900
	株式会社モバイルコミュニケーションズ	1,386
	株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ	165
	アドバンテック株式会社	1,248
	株式会社スマートロボティクス	11
	株式会社マルチテック	252
	株式会社デーコム	84
	キャルシステムコンサルティング株式会社	8
	キャルシステムソリューション株式会社	0
	株式会社日本シスラボ	36
海外 （海外技術系 と、海外製造系）	PM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.	23
	MARBLE GROUP NZ LIMITED	0
	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED	234

²⁶ 2021 年は NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED が集計対象範囲に含まれていたが、当該企業は 2022 年に CPL RESOURCES LIMITED のグループ会社となった。

²⁷ 2022 年設立（VERACITY OSI UK LIMITED と ALLEN LANE LIMITED の統括会社）。2021 年は ALLEN LANE LIMITED と VERACITY OSI UK LIMITED が集計対象範囲に含まれていたが、当該企業は 2022 年に ALV GROUPCO LIMITED のグループ会社となった。

区分	名称	実績値（人）
及びサービス 系セグメント のうち一部公 共系)	CDER GROUP LIMITED ※グループ会社全てを含む(全8社)	516
	ALBACORE CONSULTING GROUP PTY LTD	29
	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED	601
	CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD	497
	CPL グループ	12,420
	HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTD	111
	INDEX CONSULTANTS PTY LTD	49
	MARBLE GROUP PTY LTD	139
	JIGSAW SEARCH PTY LTD	43
	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED	65
	RED APPOINTMENTS PTY LTD	264
	OUTSOURCING OCEANIA PTY LTD	0
	CALIFORNIA PACIFIC TECHNICAL SERVICES LLC	123
	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.	0
	HOBAN RECRUITMENT PTY LTD	2,152
	INTEGRITY NETWORKS, INC.	48
	LIBERATA UK LIMITED	1,073
	ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)	102
	OUTSOURCING UK LIMITED	0
	RENOVO EMPLOYMENT GROUP LIMITED	61
	ALV グループ	351
	合 計	46,043

3. まとめ

本報告書は、SBI 新生銀行をアレンジャーとしてアウトソーシングに対して、2021 年 7 月及び 2022 年 10 月に実行された SLL の SPTs の実績数値の妥当性を E&ES が検証したものである。

検証の結果は 2.1～2.4 項のとおりであり、アウトソーシングより提供を受けた情報は、評価レポートに記載の事項に合致するとともに、実績数値についても誤りがないことを確認した。

以 上